

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第13期第2四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社キャンバス
【英訳名】	CanBas Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河邊 拓己
【本店の所在の場所】	静岡県沼津市大手町2丁目2番1号
【電話番号】	055-954-3666
【事務連絡者氏名】	取締役最高財務責任者 兼 管理部長 加登住 眞
【最寄りの連絡場所】	静岡県沼津市大手町2丁目2番1号
【電話番号】	055-954-3666
【事務連絡者氏名】	取締役最高財務責任者 兼 管理部長 加登住 眞
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第2四半期累計期間	第13期 第2四半期累計期間	第12期
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年12月31日	自平成23年7月1日 至平成23年12月31日	自平成22年7月1日 至平成23年6月30日
事業収益(千円)	-	-	-
経常損失(千円)	777,523	662,622	1,510,366
四半期(当期)純損失(千円)	779,119	663,247	1,501,513
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	3,110,803	3,110,803	3,110,803
発行済株式総数(千株)	2,910	2,910	2,910
純資産額(千円)	2,721,505	1,344,448	2,003,828
総資産額(千円)	2,891,465	1,543,909	2,194,005
1株当たり四半期(当期)純損失金額(円)	267.71	227.90	515.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	94.0	86.4	91.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	115,650	573,133	646,104
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	754,438	400,134	58,610
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	95	16	95
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(千円)	1,256,576	996,574	1,188,092

回次	第12期 第2四半期会計期間	第13期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純損失金額(円)	125.38	105.43

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

なお、当社は、単一セグメント（「医薬品」）により構成されているため、セグメントごとの記載はしていません。

(1) 業績の状況

世界の医薬品市場は、先進国を中心とする医療費抑制策や新薬承認審査の厳格化などにより、厳しい市場環境が続いております。一方で、当社が研究開発に取り組んでいる癌領域については、臨床上の治療満足度が未だ低くアンメットニーズが大きいと、世界の製薬企業が画期的新薬の開発を目指して研究開発を強化しております。

このような状況のもと、当社は、細胞周期におけるG2チェックポイントの阻害に着目した抗癌剤の基礎研究及び臨床開発に取り組まれました。

当社の開発パイプライン中で最も先行している化合物CBP501については、CBP501・シスプラチン・ペメトレキセドの3剤併用による悪性胸膜中皮腫を対象とする臨床第2相試験（2008年11月試験開始）ならびに同じ3剤併用による非小細胞肺癌を対象とする臨床第2相試験（2009年6月試験開始）を米国FDAの規制下で進めました。また、CBS9106については、前臨床試験（2009年6月試験開始）に取り組まれました。

さらに、開発パイプラインの拡充に向けて、当社独自の薬剤スクリーニング法による探索研究により新規候補化合物の創出に努めました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の研究開発費については、CBP501の臨床試験費用及びCBS9106の前臨床試験費用等を計上し、542,155千円となりました。販売費及び一般管理費は100,061千円となり、研究開発費と合わせた事業費用は、前年同四半期比48,562千円減少し、642,217千円となりました。

この結果、営業損失は642,217千円となり、また、経常損失は為替差損が前年同四半期比66,498千円減少したため前年同四半期比114,900千円損失減の662,622千円、四半期純損失は前年同四半期比115,871千円損失減の663,247千円となりました。

なお、営業外損益として計上した為替差損益は、主に、海外臨床試験費用の外貨建支払計画に基づき一括調達した外貨建預金を、当第2四半期末時点の為替相場で評価したことで発生したものであり、今後の為替相場によりこの額は変動します。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、CBP501の臨床試験推進に伴う研究開発費の支出等により、573,133千円の減少（前年同四半期は115,650千円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻等により、400,134千円の増加（前年同四半期は754,438千円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得により、前年同四半期と同様に若干の減少となりました。

これらに加え、外貨建預金について現金及び現金同等物に係る換算差額 18,500千円を計上した結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物は、前事業年度末と比べ191,517千円減少し、996,574千円となりました。また、預入期間が3ヶ月を超える定期預金を合わせた四半期貸借対照表上の現金及び預金は1,296,574千円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社は、正常細胞に影響の少ない抗癌剤が創出され得る有力な候補と考えられるG2チェックポイント阻害の作用メカニズムに着目し、抗癌剤の研究開発活動を行っております。

当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

当第2四半期累計期間における研究開発費は、CBP501の臨床試験費用及びCBS9106の前臨床試験費用等を計上しており、前年同四半期比では39,727千円減少の542,155千円となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社は、研究開発型ベンチャーであり、将来は当社開発の抗癌剤の上市後において製品売上高の計上により利益を確保する計画ですが、それまでの先行投資期間においては抗癌剤の研究開発費負担等から損失を計上する予定です。なお、先行投資期間においては、主に提携製薬会社からの収入が損益改善に寄与する可能性があります。

CBP501及びCBS9106については、現在アライアンス活動を積極的に進めております。その結果として新規提携パートナーが確保された場合には、契約一時金やマイルストーン、受取研究開発費等の収入を受取る可能性があり、当面は開発の進捗状況及び当該アライアンス活動の状況が当社の損益に大きな影響を与えます。

(6) 経営戦略の現状と見通し

当社は、CBP501及びCBS9106等の医薬品候補化合物の開発を進めて承認を取得し、当社が開発した抗癌剤の製品売上高計上により利益を確保する計画ですが、その実現に向けて開発資金の確保や開発体制の強化のために製薬企業との戦略提携の実現を目指しています。

CBP501に関しては現在、悪性胸膜中皮腫及び非小細胞肺癌を対象とする臨床第2相試験を進めておりますが、これと並行して、今後臨床第3相試験へ移行する場合等を考慮し、新規提携パートナーの確保に向けたアライアンス活動を積極的に展開しております。

また、現在前臨床試験を進めているCBS9106に関しても、早期の臨床試験入りを見据えてアライアンス活動を行っております。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社は、研究開発型ベンチャーであり、将来は当社開発の抗癌剤の上市後に製品販売による収入を計上する計画ですが、それまでの先行投資期間においては研究開発費の支出等から営業活動によるキャッシュ・フローはマイナスを計上する計画です。

先行投資期間における営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスについては、現在進めているアライアンス活動で獲得する新規提携パートナーからの契約一時金やマイルストーン、受取研究開発費等の形で営業活動によるキャッシュ・フローの確保に努めるほか、必要に応じて適切な時期に資金調達等を実施し、財務活動によるキャッシュ・フローのプラスにより補填する方針です。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、当社が行っている事業の環境について、入手可能な情報と経験に基づいた仮定により、経営判断を行っております。医薬品市場においては、これまで医薬品市場の成長を牽引してきた日米欧三極の各国において医療費抑制策が強化されており、新興国市場の拡大や後発品の普及等、今後は医薬品市場にも変化が生じることが予想されております。こうした中で、臨床上の治療満足度に改善の余地がみられる癌領域は、新薬開発のターゲットとして有望な領域の一つとして考えられており、世界の製薬会社やバイオベンチャーが研究開発力の強化に取り組んでいます。当社は、これまでに蓄積してきたG2チェックポイント領域の研究成果を生かし、世界の癌領域の市場のニーズに合致した抗癌剤を開発することを目指しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,910,500	2,910,500	東京証券取引所 マザーズ市場	(注)1,2
計	2,910,500	2,910,500	-	-

(注)1. 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 1単元の株式数は100株であります。

3. 「提出日現在発行数」欄には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	2,910,500	-	3,110,803	-	3,097,653

(注)平成21年9月8日に提出の有価証券届出書の訂正届出書に記載した「手取金の使途」について以下のとおり変更が生じております。

公募増資及びこれに伴う第三者割当増資の手取概算額合計1,407,952千円については、CBP501の臨床第3相試験費用に充当する予定であるとしておりましたが、武田薬品工業株式会社との提携解消(平成22年6月)等に伴う資金計画変更により、当第2四半期会計期間において、CBP501の臨床第2相試験等の研究開発資金に一部を充当しております。

(6)【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
大村明	静岡市葵区	136,600	4.69
メロン バンク エービーエヌ アムロ グローバル カストディ エヌブイ (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108, USA (東京都中央区月島4-16-13)	105,000	3.60
矢部隆	静岡県沼津市	65,000	2.23
武田薬品工業株式会社	大阪府中央区道修町4-1-1	64,500	2.21
MVCグローバルジャパンファンド 投資事業組合	東京都千代田区大手町1-3-7	60,100	2.06
河邊なおみ	静岡県沼津市	50,000	1.71
菅沼正司	愛知県豊田市	50,000	1.71
ライフサイエンス2号投資事業有限責任組合	東京都文京区春日2-10-15 10 MARINA BOULEVARD MARINA BAY FINANCIAL CENTRE TOWER2 #36-01 SINGAPORE 018983 (東京都中央区日本橋1-9-1)	50,000	1.71
ノムラ シンガポール リミテッド カスタマー セ グ エフジエー1309 (常任代理人 野村證券株式会社)			
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	39,600	1.36
計	-	670,800	23.04

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,909,300	29,093	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	2,910,500	-	-
総株主の議決権	-	29,093	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社キャンパス	静岡県沼津市大手町2丁目2番1号	300	-	300	0.01
計	-	300	-	300	0.01

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年7月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,888,092	1,296,574
その他	80,029	44,075
流動資産合計	1,968,121	1,340,650
固定資産		
有形固定資産	100,336	82,232
無形固定資産	4,370	3,327
投資その他の資産	121,176	117,698
固定資産合計	225,884	203,258
資産合計	2,194,005	1,543,909
負債の部		
流動負債		
未払金	180,049	190,909
未払法人税等	7,768	7,143
その他	2,359	1,407
流動負債合計	190,176	199,460
負債合計	190,176	199,460
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,110,803	3,110,803
資本剰余金	3,097,653	3,097,653
利益剰余金	4,211,279	4,874,527
自己株式	176	193
株主資本合計	1,997,000	1,333,736
新株予約権	6,827	10,712
純資産合計	2,003,828	1,344,448
負債純資産合計	2,194,005	1,543,909

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成23年12月31日)
事業収益	-	-
事業費用		
研究開発費	1 581,883	1 542,155
販売費及び一般管理費	2 108,896	2 100,061
事業費用合計	690,779	642,217
営業損失 ()	690,779	642,217
営業外収益		
受取利息	1,453	747
その他	105	651
営業外収益合計	1,559	1,398
営業外費用		
為替差損	88,302	21,804
営業外費用合計	88,302	21,804
経常損失 ()	777,523	662,622
特別損失		
固定資産除却損	970	-
特別損失合計	970	-
税引前四半期純損失 ()	778,494	662,622
法人税、住民税及び事業税	625	625
法人税等合計	625	625
四半期純損失 ()	779,119	663,247

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	778,494	662,622
減価償却費	22,633	19,385
受取利息	1,453	747
為替差損益(は益)	92,976	18,500
その他	219,496	53,041
小計	444,840	572,442
利息の受取額	1,509	558
補償金の受取額	560,232	-
法人税等の支払額	1,250	1,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	115,650	573,133
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,441,700	-
定期預金の払戻による収入	800,000	400,000
有形固定資産の取得による支出	113,535	-
その他	797	134
投資活動によるキャッシュ・フロー	754,438	400,134
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	95	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	95	16
現金及び現金同等物に係る換算差額	58,476	18,500
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	697,360	191,517
現金及び現金同等物の期首残高	1,953,936	1,188,092
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,256,576	996,574

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

1. 研究開発費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
委託研究費	190,125千円	199,703千円
支払報酬	240,714千円	245,941千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
役員報酬	28,539千円	30,829千円
給与手当	16,535千円	20,183千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
現金及び預金勘定	2,663,776千円	1,296,574千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,407,200千円	300,000千円
現金及び現金同等物	1,256,576千円	996,574千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

1. 配当に関する事項
該当事項はありません。
2. 株主資本の著しい変動に関する事項
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

1. 配当に関する事項
該当事項はありません。
2. 株主資本の著しい変動に関する事項
該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	267.71円	227.90円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	779,119	663,247
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	779,119	663,247
普通株式の期中平均株式数(株)	2,910,241	2,910,197
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	第7回新株予約権(平成22年9月28日定時株主総会決議)	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月8日

株式会社 キャンパス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳴原 泰貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キャンパスの平成23年7月1日から平成24年6月30日までの第13期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年7月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キャンパスの平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。